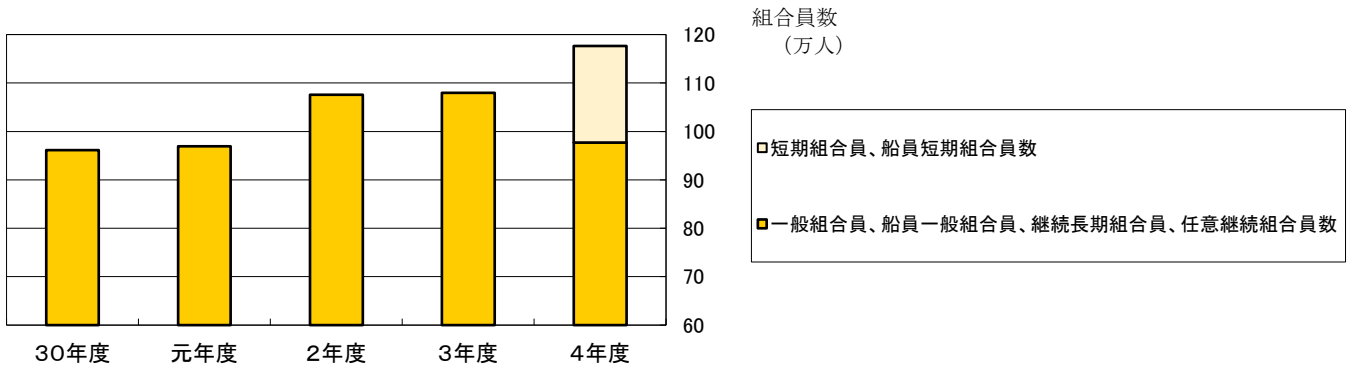


「令和4年度決算」の概要

○組合員数

4年度末の組合員数は117万6,414人で、3年度末より96,682人増加しました。非常勤職員への地方公務員共済組合制度の適用拡大の影響により、大幅な増加となりました。

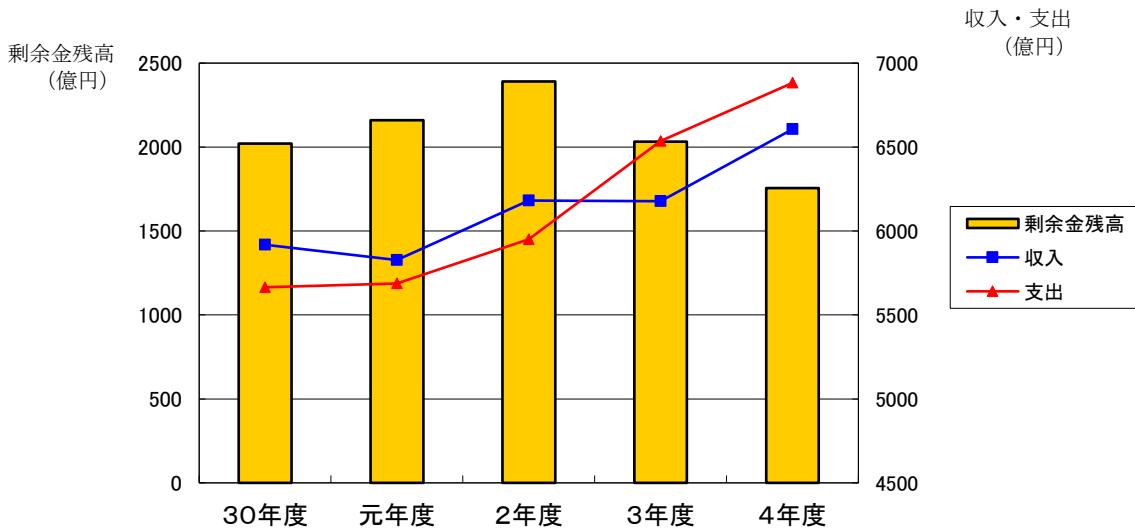


○短期給付事業

収入は、4年10月からの財源率の引上げや適用拡大による組合員数の増加により増加しました。

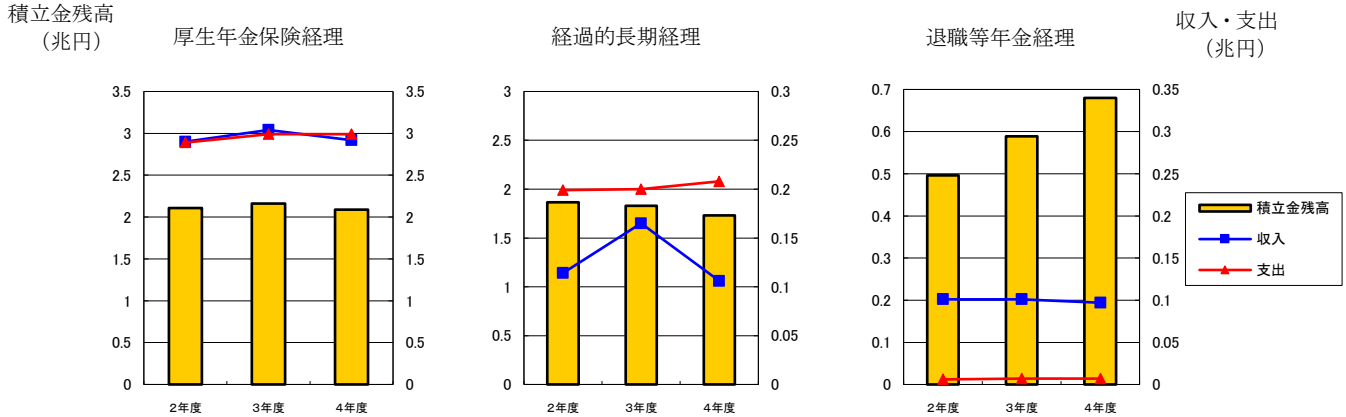
支出は、新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関等への受診抑制の解消や、育児休業手当金等の増加により、給付額が増加したこと、また、高齢者医療制度への財政負担が増加したことにより増加しました。

収支差約275億円を損失金として計上し、4年度末の剰余金は約1,756億円となりました。



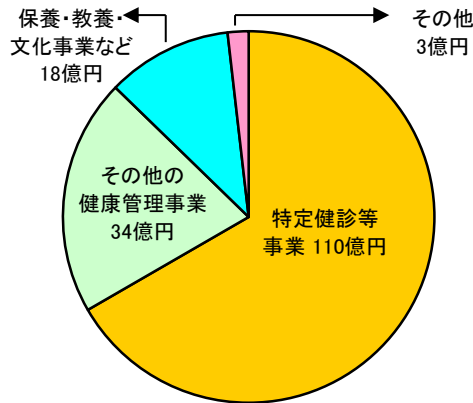
○長期給付事業

4年度末の長期給付事業に係る積立金は、厚生年金保険経理約2兆865億円、経過的長期経理約1兆7,295億円、退職等年金経理約6,798億円となりました。



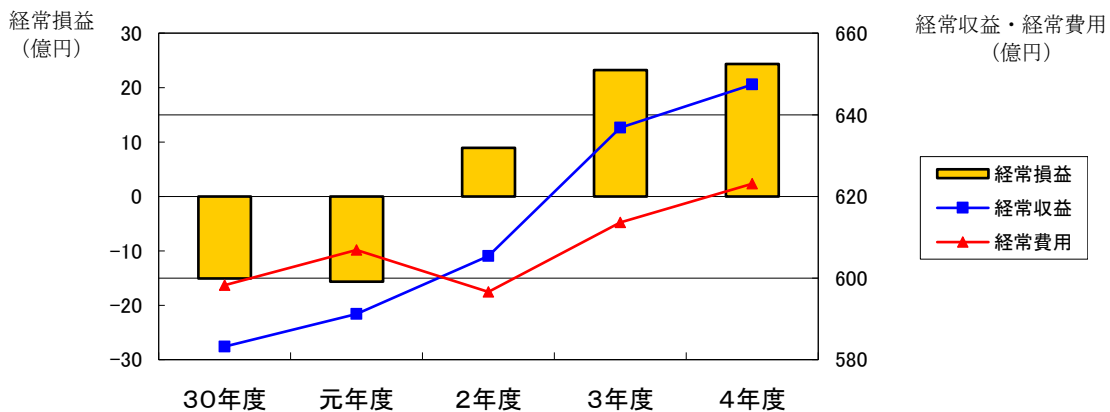
○保健事業

4年度の保健事業全体の支出額は約165億円となり、このうち、組合員とご家族に対する健康管理事業への支出額は、約144億円（支出全体の約87%）でした。



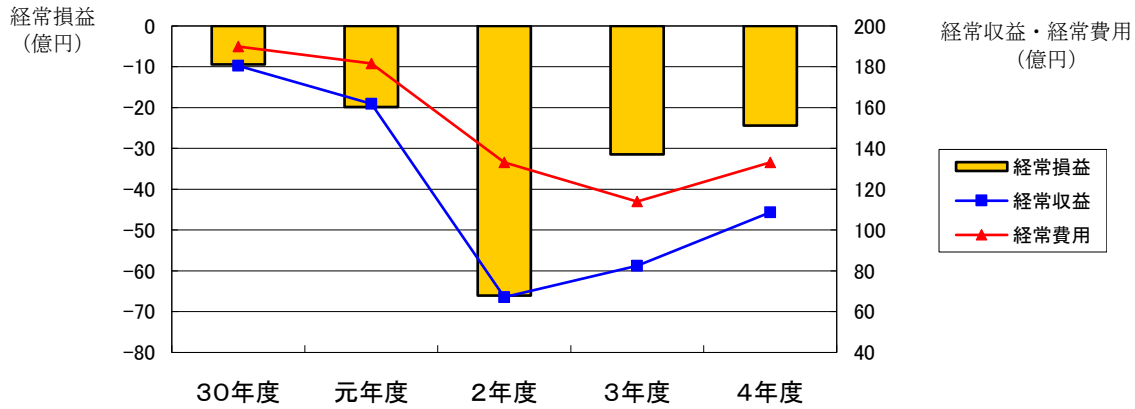
○医療事業

病院全体の経常損益は、救急患者の受入増加や診療単価の上昇により診療収入が増加したこと、また、新型コロナウイルス感染症関連の補助金により、黒字となりました。引き続き、組合員のメンタルヘルス事業の充実を図るなど、職域病院としての役割を果たしつつ、経営改善に努めます。



○宿泊事業

宿泊施設全体の経常損益は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたこと、また、全国旅行支援や公立共済60周年記念キャンペーンの実施もあり、収支は改善したものの、赤字となりました。厳しい経営状況にありますが、サービスレベルの向上を図りつつ、経営改善に努めます。



○貸付事業

平成30年1月から貸付金利率を引き下げたことにより、平成30年度に新規貸付件数が一時的に増加しましたが、令和元年度以降は貸付件数、貸付金残高共に減少しています。

